

令和6年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

愛知労働局安全課

1 死亡災害の発生状況

愛知県内における労働災害による死亡者数は、年間 40 人台を中心に推移していたが、令和3年に過去最少の 26 人まで減少して以降、40 人を下回る状況で推移している。

令和6年は、令和7年1月15日現在、死亡者数は 29 人となり、前年と比較して 6 人の減少となった。

業種別分類でみると、製造業及び陸上貨物運送事業で死亡者数は減少、建設業及び商業で死亡者数が増加した。特に陸上貨物運送事業においては、前年と比較し 10 人から 3 人と大幅に減少し、商業においては、前年と比較し 4 人から 8 人と大幅に増加した。

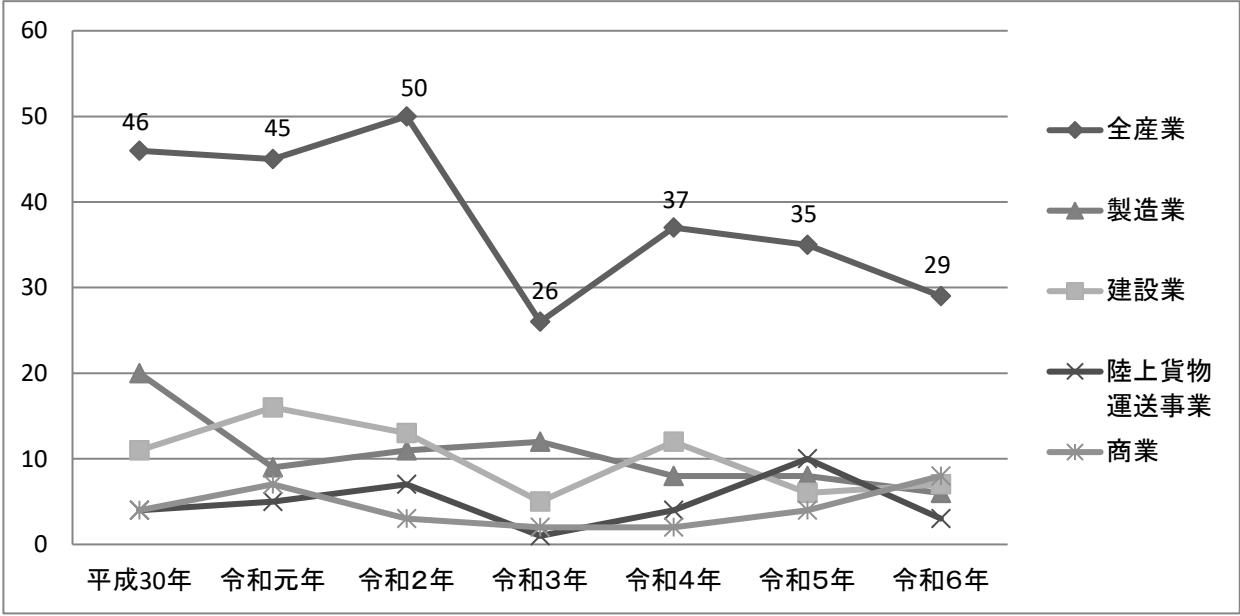
【表1、グラフ1】

(表1)

年		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
死亡災害	全産業	46	45	50	26	37	35	29
	製造業	20	9	11	12	8	8	6
	建設業	10	16	13	5	12	6	7
	陸上貨物運送事業	4	5	7	1	6	10	3
	商業	4	7	3	2	2	4	8

(令和6年は、令和7年1月15日現在速報値で未確定、平成30～令和5年は確定値)

死亡災害の推移（グラフ1）

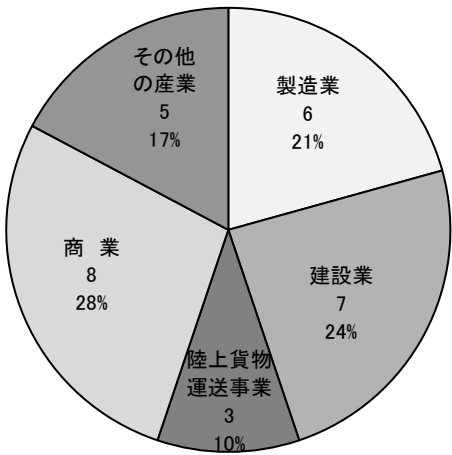


2 業種別死亡災害発生状況

～陸上貨物運送事業で大幅減、商業で大幅増～

	令和6年 (速報値)	令和5年 (確定値)
製 造 業	6	8
建 設 業	7	6
陸 上 貨 物 運 送 事 業	3	10
商 業	8	4
そ の 他 の 産 業	5	7
合 計	29	35

令和6年 業種別死亡災害発生状況（表2）



令和6年 業種別死亡災害発生状況（グラフ2）

業種別の死亡災害発生状況については、グラフ2のとおり商業が8人と最も多く、次いで建設業（7人）、製造業（6人）の順で発生している。商業、建設業、製造業の3業種で全体の73%を占めている。

3 事故の型別死亡災害発生状況

～墜落・転落、交通事故（道路）で76%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
墜落・転落	11	1	5	2	2
交通事故(道路)	11	1	2	1	6
飛来・落下					
はさまれ・巻き込まれ	2	2			
激突され	1				
倒壊・崩壊	1	1			
有害物等との接触					
その他	3	1			
合計	29	6	7	3	8

令和6年 事故の型別死亡災害発生状況（表3）

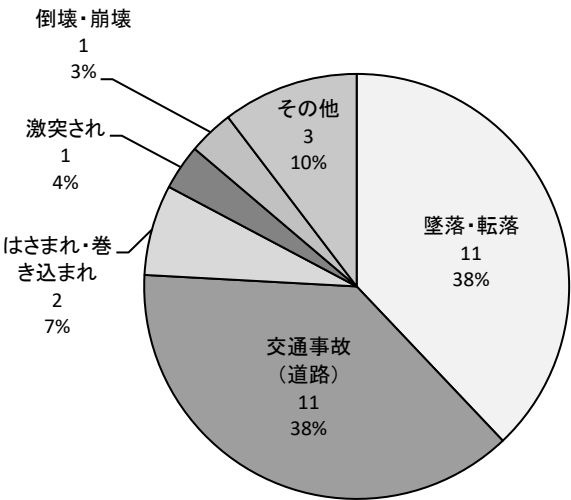
事故の型別の死亡災害発生状況については、表3・グラフ3のとおり全産業では、墜落・転落及び交通事故（道路）が最も多く38%を占め、次いではさまれ・巻き込まれで7%となっている。墜落・転落及び交通事故（道路）の事故の型で全体の76%を占めている。

製造業では、従来、機械などによるはさまれ・巻き込まれが多くを占めてきたが、令和6年は10人から2人と大幅に減少した。

建設業では、従前どおり墜落・転落が多く発生する傾向がみられ、2人から5人と増加した。

商業では、8人に増加しており、平成30年以降最も多く発生している。うち6人は出張作業中の交通事故で死亡している。

陸上貨物運送事業は昨年と比べ、全体の件数自体は減少しているが、墜落・転落災害については、1人から2人に増加している。



令和6年 事故の型別死亡災害発生状況（グラフ3）

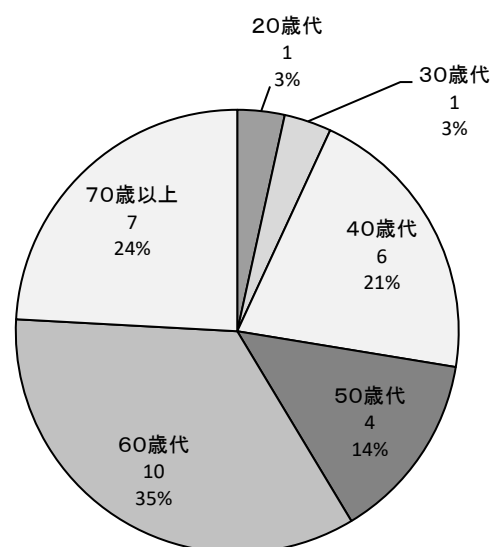
4 年齢別死亡災害発生状況

～60 歳代が最多の 35%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
19 歳 未 満					
20 歳 代	1				
30 歳 代	1	0			1
40 歳 代	6	1	2		2
50 歳 代	4	1	2	1	
60 歳 代	10	2	3	1	3
70 歳 以 上	7	2	0	1	2
合 計	29	6	7	3	8

令和 6 年 年齢別死亡災害発生状況（表 4）

年齢別の死亡災害発生状況については、表 4・グラフ 4 のとおり、60 歳代が最も多く全体の 35%を占め、次いで 70 歳以上が 24%、40 歳代が 21%を占めている。
60 歳以上が全体の約 60%を占めている。



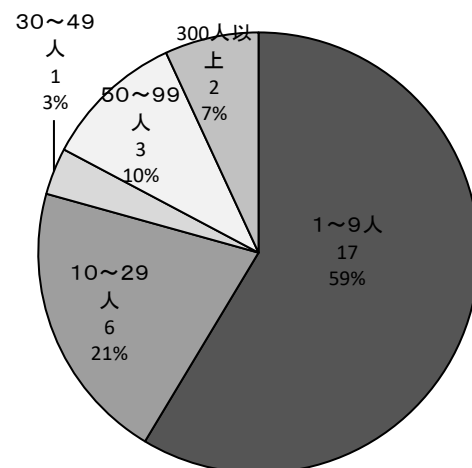
5 事業場の規模別死亡災害発生状況

～規模 50 人未満の事業場で 83%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1～9人	17	3	6	2	4
10～29人	6	2	1		2
30～49人	1				1
50～99人	3			1	1
100～299人					
300人以上	2	1			
不明					
合 計	29	6	7	3	8

令和 6 年 事業場規模別死亡災害発生状況（表 5）

事業場規模別の死亡災害発生状況については、表 5・グラフ 5 のとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない 50 人未満の事業場において全体の 83%を占めている。特に建設業では中小零細規模の専門工事業者が多いことから、7 人のうち 6 人が事業場規模 10 人未満となっている。



令和 6 年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ 5）

6 経験別の死亡災害発生状況

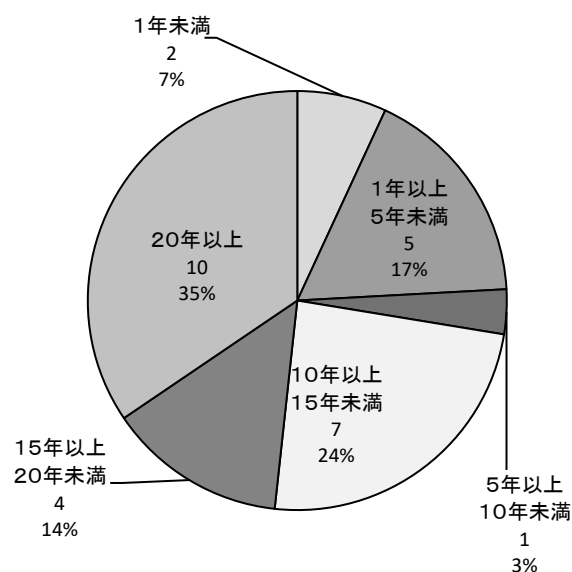
～経験年数 20 年以上が 35%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1 年未満	2		1	1	
1 年以上 5 年未満	5	1	1		2
5 年以上 10 年未満	1				
10 年以上 15 年未満	7	2	2		2
15 年以上 20 年未満	4			2	1
20 年以上	10	3	3		3
不明					
合 計	29	6	7	3	8

令和 6 年 経験別死亡災害発生状況（表 6）

経験別の死亡災害発生状況については、表 6・グラフ 6 のとおり、全産業では、経験年数 20 年以上で 10 人と最も多くを占めている。一方、経験年数 5 年未満の発生率は全体の 24%である。

労働人口の高齢化に伴い、作業に不慣れな労働者よりも、ある程度作業に習熟した労働者、また熟練労働者が被災する割合が増加している。

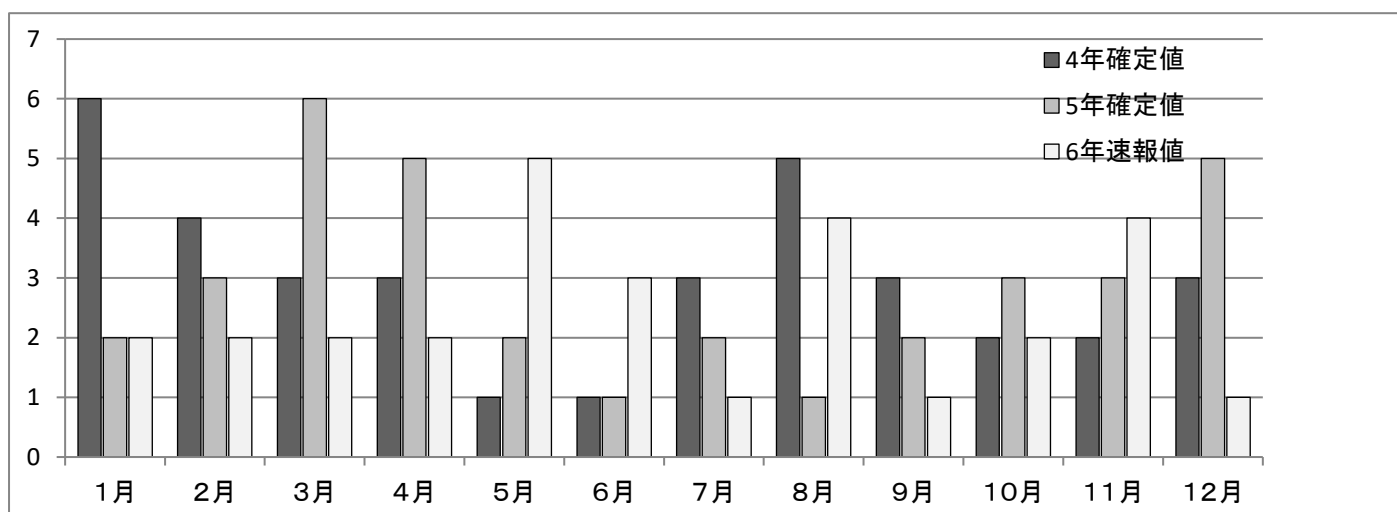


令和 6 年 経験別死亡災害発生状況（グラフ 6）

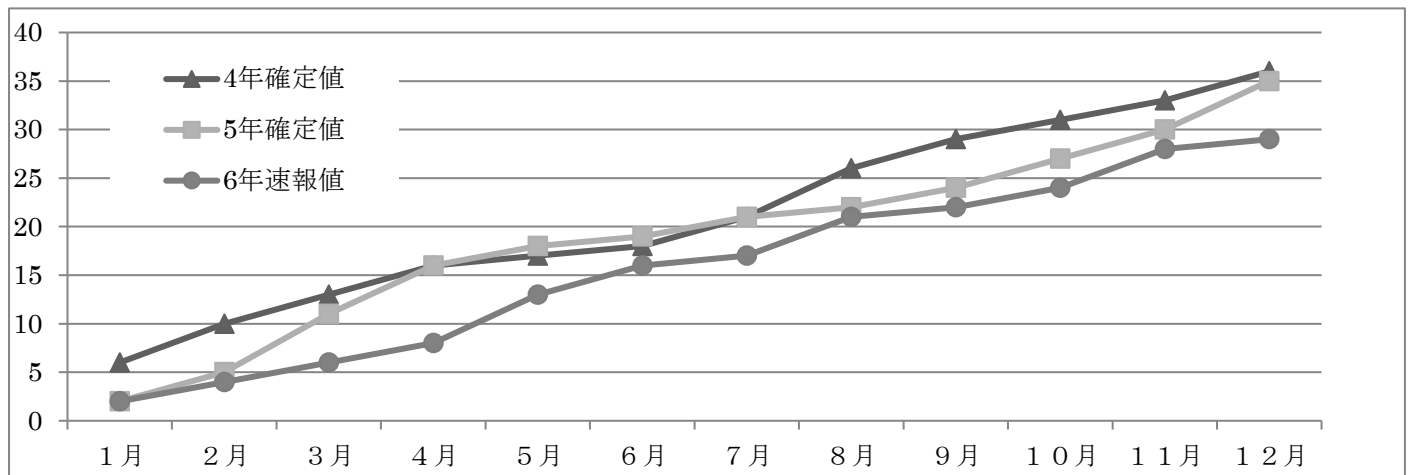
7 月別の死亡災害発生状況

～5 月に 5 人、8 月に 4 人、11 月に 4 人と多く発生した～

（グラフ 7-1）



(グラフ 7-2)



まとめ

愛知労働局が策定した第 14 次労働災害防止推進計画（令和 5 年度～令和 9 年度）では、全業種における死亡者数を、令和 9 年までの早期に 25 人を下回ることを目標に掲げるとともに、重点業種目標として製造業で 6 人、建設業で 5 人を下回ることを目標としている。

令和 7 年 1 月 15 日現在の死亡者数の速報値が 29 人であり、全業種目標の達成に向けて中長期的に減少傾向で推移している。一方で重点業種目標である製造業は 6 人、建設業は 7 人と、ともに目標を達成することはできなかった。

愛知労働局では、自律的でポジティブな安全衛生管理を促進し、働く人々の安全・健康管理を通じ、企業、社会のウェルビーイング（Well-being）を実現するとともに、今後さらなる死亡災害の減少を目指すため、「安全経営あいち®」の推進・定着を強力に推進することとしている。